

事務事業 No./名 称	□サービス部門 経企-04 ■支 援 部 門		都市政策事業						
主管課	経営企画課	関連課	政策創造担当・まちづくり政策課・土地利用調整担当						
分野名	市街地整備								
目標 (目標値)	快適な住環境の保全								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考				
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	2,941	2,632	0					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	2,941	2,632	0					
	人員配置数	2.0	3.0	2.0					
	人件費(千円)	17,235	27,540	18,970					
	協 働 の パートナー	玉縄城築城500年祭実行委員会 ほか	玉縄城跡まちづくり推進会議 ほか	玉縄城跡まちづくり推進会議 ほか					
	事務事業 運営経費	総事業費(千円)	20,176	30,712					
市民1人当 りの経費(円)	114	171	107						
対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。								
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。								
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止						
都市政策事務	2,941千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	■A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要	大船駅周辺地区に係るまちづくり交付金の成果等の検証、玉縄地域のまちづくりの考え方・方針の整理、深沢地域国鉄跡地整備事業区域及び旧鈴木邸・旧今井邸に導入する公共施設機能についての検討													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)

H22年度の課題	都市再生整備計画(まちづくり交付金)は、当初予定していた事業が財政上の問題等により遅延、縮小化している。フラワーセンター苗ほ用地(県有地)の活用は、土壌汚染対策に関する協議が難航している。深沢地域へ導入する公共施設機能について、関係課との合意形成。旧鈴木邸・旧今井邸の活用について、検討を始めた。					
課題解決のための取組	大船駅周辺地区の都市再生整備計画について、事後評価を行い、事業効果等を検証し、第2期整備計画を策定した。フラワーセンター苗ほ用地問題は、神奈川県との関係を密にし、協議の機会を多く持った。玉縄城築城500年祭実行委員会と関係課との協議、連携が密になるよう間に入り取り持った。深沢地域へ導入する公共施設機能及び旧鈴木邸・旧今井邸の活用について、関係課との調整会議を行った。					
未解決の課題	フラワーセンター苗ほ用地の土壌汚染対策に関する問題。深沢地域へ導入する公共施設機能の選定。					
今後の方針	都市再生整備計画については、事業規模に見合った計画に適宜修正し、進捗管理を行う。フラワーセンター苗ほ用地の土壌汚染に関する問題は、早期解決に向け、事業期間・事業計画そのものからの見直しが必要である。平成24年(2012年)に迎える玉縄城築城500年祭に向け、予算化のための具体的な(補助)内容を詰める必要がある。深沢整備については、早期の都市計画決定に向け、早急に関係課と導入する公共施設機能を詰める必要がある。旧鈴木邸・旧今井邸の活用方針を定め、こどもみらい部による実施計画の事業化を支援する。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	比留間 彰

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
都市政策事務	主な個別事業	245 都市政策事務用消耗品費	45	44	■適切	□見直し余地あり
		245 都市政策事務用カラーコピー等印刷製本費	8	0	■適切	□見直し余地あり
		246 都市再生整備計画評価委員会委員謝礼	229	42	■適切	□見直し余地あり
		246 まちづくり交付金資料作成用消耗品費	45	21	■適切	□見直し余地あり
		246 まちづくり交付金推進事務印刷製本費	92	0	■適切	□見直し余地あり
		246 まちづくり交付金事後評価支援・交通量調査業務委託料	2,804	2,804	■適切	□見直し余地あり
		246 まちづくり情報交流協議会会費	30	30	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり